

貸借対照表

(平成17年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
【流動資産】	【3,176,883】	【流動負債】	【1,758,297】
現金及び預金	2,862,866	買掛金	56,126
授業料等未収入金	76,338	未払金	481,916
教材	1,737	未払費用	57,383
貯蔵品	2,075	未払事業所税	14,106
前払費用	54,172	前受授業料収入	987,713
繰延税金資産	64,422	預り金	31,101
未収消費税等	10,836	賞与引当金	129,950
未収法人税等	102,769		
その他の	21,162	【固定負債】	【1,697,772】
貸倒引当金	19,497	社 債	1,000,000
【固定資産】	【3,754,554】	長期借入金	500,000
(有形固定資産)	(1,601,054)	退職給付引当金	197,208
建物	755,337	その他	564
減価償却累計額	272,929	負 債 合 計	3,456,069
構築物	1,925		
減価償却累計額	402	資 本 の 部	
車	12,400	【資本金】	【 659,272】
減価償却累計額	8,382	【資本剰余金】	【 255,637】
器具備品	779,831	資本準備金	255,637
減価償却累計額	276,197	【利益剰余金】	【2,520,895】
土地	609,472	利益準備金	53,923
(無形固定資産)	(27,547)	当期末処分利益	2,466,972
ソフトウェア	18,083	【株式等評価差額金】	【 53,182】
電話加入権	9,464	【自己株式】	【 13,619】
(投資その他の資産)	(2,125,952)	資 本 合 計	3,475,368
投資有価証券	336,976		
子会社株式	885,655	負 債 及 び 資 本 合 計	6,931,438
長期前払費用	15,356		
繰延税金資産	86,424		
敷金及び保証金	689,027		
ゴルフ会員権	59,004		
その他	53,508		
資 産 合 計	6,931,438		

損 益 計 算 書

(平成16年7月1日から
平成17年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
経常損益の部		
営業損益の部		
【営業収益】		
売上高		7,838,797
【営業費用】		
売上原価	5,516,656	
販売費及び一般管理費	1,979,867	7,496,524
営業利益		342,272
営業外損益の部		
【営業外収益】		
受取利息	469	
受取配当金	2,621	
有価証券利息	5,030	
投資事業組合運用益	18,130	
雑収入	4,889	31,139
【営業外費用】		
支払利息	21,505	
貸倒引当金繰入	3,656	
雑損失	2,493	27,655
経常利益		345,756
特別損益の部		
【特別利益】		
投資有価証券売却益	41,562	
貸倒引当金戻入益	446	
固定資産売却益	3,764	45,773
【特別損失】		
固定資産除却損	1,519	
投資有価証券売却損	2,574	4,093
税引前当期純利益		387,437
法人税、住民税及び事業税	156,449	
法人税等調整額	29,945	186,395
当期純利益		201,041
前期繰越利益		2,454,806
中間配当額		188,876
当期未処分利益		2,466,972

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
(子会社株式及び関連会社株式).....移動平均法による原価法によっております。
(その他有価証券)
時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
時価のないもの.....移動平均法による原価法によっております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
教材、貯蔵品.....移動平均法による原価法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産.....定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 3～50年
構築物 45年
車両 6年
器具備品 3～10年
(少額減価償却資産)
取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
無形固定資産.....自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
長期前払費用.....均等償却によっております。
4. 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金.....従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額により計上しております。
退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による按分額を翌営業年度より費用処理することとしております。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 収益及び費用の計上基準

授業料収入は受講期間に対応して収益として計上し、その他の収入は、入金時にそれぞれ収益として計上しております。

7. 消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産としては、複写機等事務機器があります。
3. 子会社に対する短期金銭債権..... 20,194千円
4. 子会社に対する短期金銭債務..... 30,406千円
5. 子会社に対する長期金銭債務..... 564千円
6. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額..... 53,182千円
7. ストックオプションとして付与された新株引受権
平成12年9月28日開催の株主総会決議において付与された新株引受権の行使によって発行される株式は普通株式、新株引受権残高は9,750株、新株引受権の行使によって発行する株式の価額は1,044円、権利行使期間は平成12年12月5日から平成17年12月4日までとなっております。
平成13年9月27日開催の株主総会決議において付与された新株引受権の行使によって発行される株式は普通株式、新株引受権残高は17,910株、新株引受権の行使によって発行する株式の価額は1,362円、権利行使期間は平成13年11月6日から平成18年11月5日までとなっております。
8. 「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号、平成16年12月1日施行）及び「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）の一部改正（平成17年2月15日）に基づき、当会計期間から貸借対照表の投資その他の資産の「投資事業組合出資金」を「投資有価証券」に含めて表示しております。
なお、この変更により損益に与える影響はありません。

損益計算書に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
2. 子会社からの仕入高.....417,897千円
3. 子会社との営業取引以外の取引高..... 1,065千円
4. 1株当たり当期純利益..... 47円92銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 201,041千円
普通株式に係る当期純利益 201,041千円
普通株主に帰属しない金額の内訳 該当事項なし
普通株式の期中平均株式数 4,195,430株

連結貸借対照表

(平成17年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
【流動資産】	【4,338,817】	【流動負債】	【2,209,958】
現金及び預金	3,813,732	買掛金	26,748
授業料等未収入金	210,217	未払金	603,985
たな卸資産	34,163	未払費用	81,203
前払費用	77,411	未払法人税等	140,343
繰延税金資産	91,617	未払事業所得税	19,776
その他	116,057	未払消費税等	44,811
貸倒引当金	4,382	前受授業料収入	1,040,121
【固定資産】	【3,435,578】	預り金	45,324
(有形固定資産)	(1,673,543)	賞与引当金	194,620
建物	810,317	その他	13,023
減価償却累計額	303,077	【固定負債】	【1,796,336】
構築物	1,925	社債	1,000,000
減価償却累計額	402	長期借入金	500,000
車両	14,778	退職給付引当金	296,336
減価償却累計額	9,981	負債合計	4,006,294
器具備品	903,076	少数株主持分	
減価償却累計額	352,563	【少数株主持分】	【 251,686】
土地	609,472	資本の部	
(無形固定資産)	(314,565)	【資本金】	【 659,272】
連結調整勘定	225,270	【資本剰余金】	【 255,637】
その他	89,295	【利益剰余金】	【2,561,940】
(投資その他の資産)	(1,447,468)	【株式等評価差額金】	【 53,182】
投資有価証券	336,976	【自己株式】	【 13,619】
長期前払費用	17,055	資本合計	3,516,414
繰延税金資産	86,398	負債、少数株主持分及び資本合計	7,774,395
敷金及び保証金	894,526		
ゴルフ会員権	59,004		
その他	53,508		
資産合計	7,774,395		

連結損益計算書

(平成16年7月1日から
平成17年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
経常損益の部		
営業損益の部		
【営業収益】		10,246,480
【営業費用】		
売上高		
【営業費用】	6,725,967	
販売費及び一般管理費	2,812,236	9,538,204
営業利益		708,276
営業外損益の部		
【営業外収益】		
受取利息	110	
受取配当金	2,621	
有価証券利息	5,030	
投資事業組合運用益	18,130	
雑収入	5,132	31,023
【営業外費用】		
支払利息	22,454	
雑損	2,493	24,947
経常利益		714,352
特別損益の部		
【特別利益】		
投資有価証券売却益	41,562	
貸倒引当金戻入益	583	
固定資産売却益	3,764	45,910
【特別損失】		
固定資産除却損	3,697	
投資有価証券売却損	2,574	6,271
税金等調整前当期純利益		753,991
法人税、住民税及び事業税		341,220
法人税等調整額		20,363
少数株主利益		52,896
当期純利益		339,511

連結計算書類作成のための重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数 4社 株式会社日本エデュネット
株式会社名門会
株式会社伸芽会
株式会社スクールツアーシップ

2. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(その他有価証券)

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの.....移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産.....移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 45年

車両 6年

器具備品 3～10年

(少額減価償却資産)

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産.....自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用.....均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額により計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による按分額を翌営業年度より費用処理することとしております。

- (4) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 連結子法人等の資産及び負債の評価の方法
連結子法人等の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法によっております。
- (6) 連結調整勘定の償却の方法
連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却をすることとしています。
- (7) その他連結計算書類作成のための重要な事項
(消費税等の会計処理)
税抜き方式を採用しております。

連結貸借対照表に関する注記

- 1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
- 2. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号、平成16年12月1日施行)及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)の一部改正(平成17年2月15日)に基づき、当連結会計期間から連結貸借対照表の投資その他の資産の「投資事業組合出資金」を「投資有価証券」に含めて表示しております。
なお、この変更により損益に与える影響はありません。

連結損益計算書に関する注記

- 1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
- 2. 1株当たり当期純利益..... 80円92銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎

連結損益計算書上の当期純利益	339,511千円
普通株式に係る当期純利益	339,511千円
普通株主に帰属しない金額の内訳	該当事項なし
普通株式の期中平均株式数	4,195,430株